

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市民公益活動支援事業		担当課 市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間 平成16年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進		種別 任意の事務
	基本事業	市民と行政による協働事業の推進		市民協働 補助事業
予算科目コード		01-020702-10 単独	根拠法令・条例等	守谷市協働のまちづくり推進活動助成金交付要綱 守谷市市民公益活動助成金交付要綱 守谷市草刈り等資機材管理規程

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
「守谷市協働のまちづくり推進条例」において、市は市民公益活動促進のため財政的支援に努めるとあり、協働のまちづくり推進のために市民活動限定の補助制度について市民からの要望により開始した。	・協働のまちづくり推進活動助成については、市民・市民公益活動団体等が行う自主的な活動に対して活動費の一部を助成する。 ・自治総合センターコミュニティ助成については、（財）自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報のため実施する「コミュニティ活動助成事業」について、助成希望団体の募集等の関連事務を行う。 ・市民公益活動助成金については、市民や市民公益活動団体等が自主的に行う公益活動に対し、その事業経費を助成する（上限20万円）。年2回対象事業を募集し、守谷市市民公益活動助成金審査会での審査を経て助成対象事業を決定する。 ・資機材貸出については、自治会・町内会及び市民活動団体等が自主的に行う活動に対し、必要な資機材（刈払機等）を貸与する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民、市民活動団体、事業者等がお互いの立場を尊重しながら対等な立場で協力し、協働のまちづくりを推進する。それらの団体が自主的に行う公益活動を支援し、市民公益活動の創出、継続、発展を促し、市民公益活動を促進させる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
自主的な地域活動を支援することで、地域活動が活性化する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
[協働のまちづくり活動助成金] まちづくり協議会と連携をとり、不足部分を補う形で、市民活動を促せるよう運用する。 [コミュニティ助成事業] ・自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業は、事業の募集から申請までの期間が短く、準備する書類等も複雑であることから自治会・町内会からの申請が少ない。 [資機材貸出事業] ・一部の自治会から要望のある芝刈機が、機械故障のため貸出できていない状況にある。	[協働のまちづくり活動助成金] 令和1年4～11月：65件受理（作業30件、防災訓練35件） 令和1年12月～：15～20件程度の申請が見込まれる。 [コミュニティ助成事業] 令和2年4月：区長業務説明会において、事業の周知 令和2年7～8月：事業募集の広報（広報もりや・市HP等） [資機材貸出事業] 令和1年5月：芝刈機の需要調査及び整備・保管場所等の協議 令和1年11月：次年度に芝刈機の整備費を予算要望 令和2年4月～6月：芝刈機の整備・貸出再開 [公益活動助成金] 令和元年11月：募集チラシ改善、申請様式改訂案作成 令和元年12月：チラシ作成配布、広報活動 令和2年1月：事業募集、要綱改訂（申請様式）作業 令和2年2月：審査会開催、交付事業決定 令和2年3月：改訂要綱告示 令和2年4月～6月：事業周知 令和2年7月：事業募集
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
[協働のまちづくり活動助成金] ・関係部署と情報共有を密にし、助成金の対象となる活動に対しては、市民への情報提供を積極的に行う。 [コミュニティ助成事業] ・例年、ほぼ変更のないスケジュール・内容で実施されていることから、早い段階から事業を周知する。 [資機材貸出事業] ・令和2年度に芝刈機を整備する。 [公益活動助成金] ・チラシを改善し、配布箇所を拡大（市内銀行、スーパー店頭）する	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	協働のまちづくり推進活動助成金：増減なし。 資機材：若干（20万程度）の増加有り。 コミュニティ助成：自治会等の申請額が自治総合センターから市を経由して助成されるので、市の負担はない。 公益活動助成金：実績に応じ、減額（△600,000円／15→12事業）、全額基金活用。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
地域活動への支援制度として設置する各制度について、広く市民に浸透するよう周知活動の拡大が必要である。	・自治総合センターコミュニティ助成については、1自治会において、コミュニティ活動備品等の整備をした。 ・資機材貸出しについては、自治会等の自主活動のために延べ29回、刈払機等の資機材を貸与した。 ・公益活動助成金交付制度については、募集案内（チラシ）を大幅に改善し、これまでの申請事例を掲載するなど、当制度が市民にとって身近に感じられるよう工夫した。 ・協働のまちづくり推進活動助成金は、延べ88件（作業39件、防災訓練49件）の申請を受理し、助成金を交付した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
協働のまちづくり推進活動助成金交付件数（件）	61.00	91.00	88.00	80.00	80.00
市民公益活動助成金交付事業数（件）	5.00	6.00	7.00	8.00	8.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	・資機材貸出しについては、今後も自治会等の自主的な活動が期待され、引き続き多くの貸出が見込まれる。 ・公益活動助成金交付実績数は横ばいだが、新規の応募が2件あったため、成果が向上している。今後も事業申請にかかる相談に応じ、書類作成等の支援を行う。 ・協働のまちづくり推進活動助成金については、引き続き制度の周知を図り、市民活動を積極的に支援していく。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	市民による主体的な活動を様々な面から支援する制度として、各制度を適切に運営する。				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	4,843	3,615	4,177	6,528	8,705
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,843	3,615	3,220	5,300	7,600
	一般財源	0	0	957	1,228	1,105
正職員人工数（時間数）		662.00	647.00	986.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,714	2,701	4,046	0	0
トータルコスト		7,557	6,316	8,223	6,528	8,705